

# 鹿島市行財政運営プラン

---

～第七次総合計画の実現に向けて～

令和3年3月 鹿島市

# 〔はじめに〕

## ～行財政運営プラン策定の背景と目的～

---

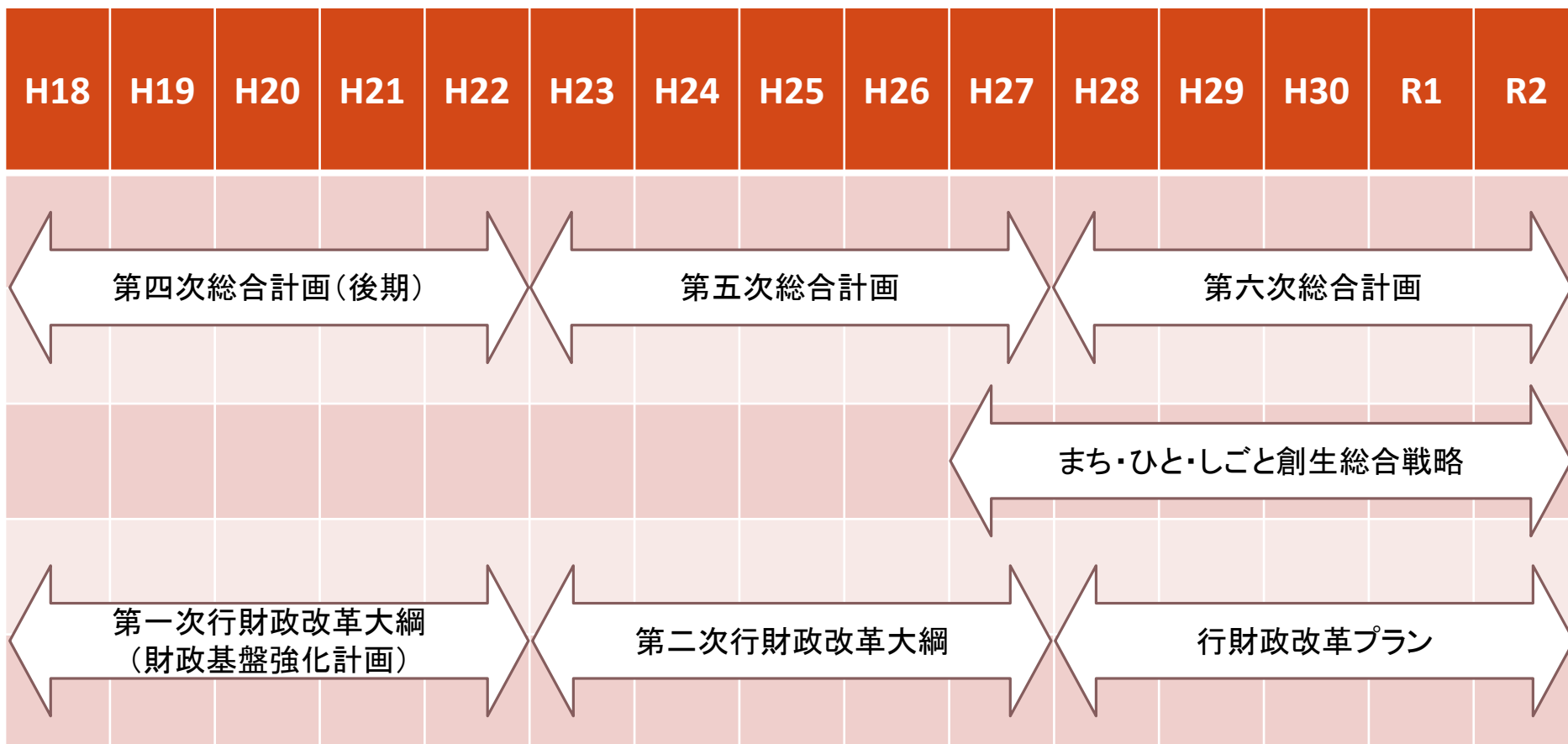
本市では、平成28年2月(平成29年3月一部改正)に策定した「鹿島市行財政改革プラン」に基づき、歳出削減(超過勤務時間の削減、既存事業の見直しなど)や歳入確保対策(ふるさと納税推進、行政財産使用料の見直しなど)、組織の見直しなどを行いながら効率的な行財政運営に努めてきました。

しかしながら、近年においては地震や豪雨、大型台風などによる大規模災害への対応、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行による生活様式の変化や経済への影響など、社会構造や経済情勢などは急速に変化し、自治体を取り巻く状況は大きく変化しています。

そのため、第七次鹿島市総合計画で掲げている「みんなが住みやすく、暮らしやすいまちづくり」の実現に向け、「鹿島市行財政運営プラン」では、急速に変化する社会経済情勢に対応するため、市政運営(組織、財政等)に関する今後5年間の取組みの方向性を示し、効率的かつ持続可能な行財政運営を目指していきます。

# 〔これまでの行財政改革〕

～「行財政改革大綱」と「行財政改革プラン」の概要～



## ● 行財政改革大綱(平成18年度～平成27年度)

平成18年度から始まった第一次行財政改革大綱では、地方交付税などの歳入減に伴う市の財政基盤強化のため、職員数の削減や民間委託の推進、投資的事業の抑制などにより経常経費の削減に取り組んできました。また、第二次では、第一次の目標が概ね達成できたとして、健全な財政を維持しながら、組織体制の見直しや職員の能力向上にも取り組んできました。

## ● 行財政改革プラン(平成28年度～)

平成28年度から始まった行財政改革プランは、人口減少に歯止めをかける施策を展開していくため、限りある人と予算の効率性の向上を図ることを目的とし、社会情勢の変化等を見極めながら、毎年度の取組み項目を設定し、歳出削減や組織体制の見直し等に取り組んできました。

# 〔これからの行財政改革〕

## ～行財政運営プランの基本的な考え方～

---

社会情勢の変化に柔軟に対応し、持続可能な行政運営を目指すため、行財政運営プランでは、今後5年間の基本的な柱を以下のとおりとし、必要に応じて取組み項目を設定していくこととします。

### I 効率的かつ効果的な行政運営

社会情勢の変化に柔軟に対応していくため、必要な組織や職員数の見直し、職員の能力向上、AIやRPAなどのICT活用推進などにより業務改善を図りながら行政サービスの維持・向上を目指していきます。

### II 安定的かつ健全な財政運営

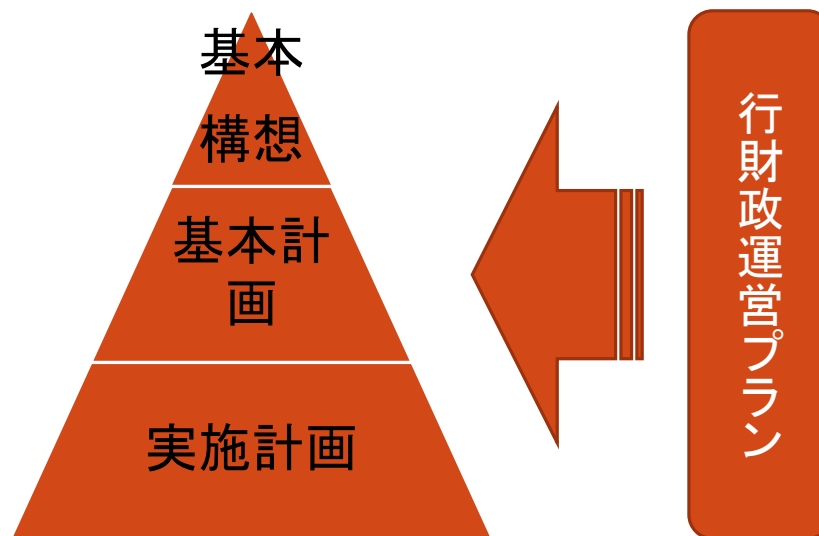
持続可能な行政運営を目指すには、安定的な財政運営も必要であることから、財源の確保、事業の見直し、市債の適正管理に努めることで健全な財政を目指していきます。

# ～行財政運営プランの位置付けと計画期間～

第七次鹿島市総合計画体系図

## I 位置付け

行財政運営プランは、市の最上位計画である「第七次鹿島市総合計画」を実現するための市政運営の指針と位置付けます。



## II 計画期間

令和3年度～令和7年度(5年間)

5年間の方向性を示して、社会情勢の変化等に柔軟に対応していくため、必要に応じて取組み項目などを見直していきます。

## ～行財政運営プランの取組み～

● 基本的な考え方で示している「効率的かつ効果的な行政運営」、「安定的かつ健全な財政運営」の目標に向け、5年間で下記の項目に取り組んでいきます。

### I 効率的かつ効果的な行政運営

- ① 人材の確保と育成
- ② ICTの活用や業務委託の推進
- ③ 必要な組織の見直しや定数の管理

### II 安定的かつ健全な財政運営

- ① 歳入確保対策の強化
- ② 安定的な財政運営
- ③ 健全な財政運営

# ～ I 効率的かつ効果的な行政運営～

## ① 人材の確保と育成

市民サービスの向上に向け、公文書など情報の適正な管理や複雑・多様化する市民ニーズに対応できる人材の確保や職員の育成に努めます(真の行政のプロフェッショナル)。

### 《具体的な取組み》

- ・多様な人材の確保
- ・適切な公文書管理の徹底
- ・時代の変化を踏まえた職員研修の実施
- ・自主的な能力開発への支援
- ・人事評価制度の人事管理(昇給、勤勉手当、昇任、降任、分限処分等)への活用

## ② ICTの活用や業務委託の推進

AIやRPAなどICTを活用した業務改善や業務委託による事務の効率化で市民サービスの維持・向上に努めます。

### 《具体的な取組み》

- ・AIやRPAに対応可能な業務の検討
- ・業務委託可能事業の選別と推進
- ・マイナンバーカードの普及促進及び利活用  
〔 マイナンバーカードの交付率  
令和元年度16.5% → 令和7年度70% 〕



# ～ I 効率的かつ効果的な行政運営～

## ③ 必要な組織の見直しや定数の管理

社会情勢の変化に対応する組織の見直しや市民サービスの提供に必要な定数の適正管理を行います。また、働き方改革実現に向けた超過勤務時間削減等の取り組みを進めます。

### 《具体的な取組み》

- ・行政課題に対応した組織の見直し
- ・働き方改革や定年延長制度を見据え、職員数を230人(±5人)程度とする
- ・ワークライフバランス推進のため超過勤務時間の削減

職員一人当たりの年間超過勤務時間数  
令和元年度167.2h → 令和7年度150h

### ※ 職員定数の考え方

職員定数については、行財政改革大綱を引継ぎ行財政改革プランの中でも、正規職員(派遣職員等除く)を225人に削減するという目標を掲げ、取り組みを続けてきた結果、令和元年度に目標を達成することができました。

これからの定数については、総務省より「地方公共団体は常に組織及び運営の合理化に努め、地域の実情を踏まえ自主的・計画的に適正な定員管理に取り組むことが求められている」ことから、以下の要因等を考慮して「230人(±5人)程度」と示すこととします。

・これまでの225人を基本としながらも、育児休業者等が年平均5人程度おり、育児休業取得推進の観点から、225人にプラス5人し、230人を基本数とする。

(プラスの要因)

・時限的な対応業務等(新型コロナウイルス対応、国民スポーツ大会等)による人員増加(+5人程度)

(マイナスの要因)

・AI等のICT活用や業務委託等での事務改善効果による人員削減(-5人程度)

## ～Ⅱ 安定的かつ健全な財政運営～

### ① 歳入確保対策の強化

人口減少などにより今後の一般財源収入の減少が見込まれることから、基金等に頼らない財源確保が必要です。

《具体的な取組み》

・個人、企業版ふるさと納税推進

〔ふるさと納税寄附額  
令和元年度6.3億円 → 令和7年度10億円〕

・未利用市有財産の活用(売却)

・適正な課税対象の把握と納税意識の向上

### ② 安定的な財政運営

限りある予算の効率化を図り、安定的かつ効率的な財政運営を図るため、事業の見直しや事業の重点化に努めます。

《具体的な取組み》

・事業見直しに向けた事業評価制度の検討

・働き方改革も合わせた超過勤務時間の削減

・民間委託等の検討

・職員の意識改革

## ～Ⅱ 安定的かつ健全な財政運営～

### ③ 健全な財政運営

社会経済情勢の変化に柔軟に対応しつつ、基金や市債の適正管理などを行い、市民サービスを維持するため、健全な財政運営に努めます。

#### 《具体的な取組み》

- ・市債の適正管理
- ・財政調整基金は標準財政規模の10%程度を目安とし一定額の確保に努める
- ・公共施設等総合管理基本方針による公共施設の適正管理

### 第七次 鹿島市総合計画の実現に向けて

